

2016年10月21日

ひたちなか市長 本間 源基 殿
ひたちなか市教育長 木下 正善 殿

日本共産党ひたちなか市委員会

日本共産党市議団 山形 由美子
宇田 貴子

2017年度予算に関する要望書

いのち・くらし・子育て最優先で だれもが安心して暮らせる市政の実現を求めます

「世界で一番、企業が活躍しやすい国を目指す」といって始まった安倍内閣、大企業は史上最高の利益をあげましたが、働く人の実質賃金は上がりず、個人消費は、平成26年度、平成27年度と2年連続でマイナスとなりました。また、消費税8%増税は社会保障のためといいながら、実際には社会保障の予算を削減し続け、「消費税10%」の先送りをしたことで、さらに加速しています。消費税を社会保障の財源にすること自体が間違っています。「下流老人」「子どもの貧困」などが社会的に大きな問題になるほど、格差と貧困が広がり、人々の間に将来に対する不安が大きく広がりました。失業や病気などで所得が減れば、たちまち生活が行き詰まり、多くの方が貧困に陥る危険と隣り合わせで暮らしています。

また昨年9月、憲法違反だと批判されながら強行採決された「安保法制」という名の「戦争法」、そして今、憲法9条を含む憲法改正が取りざたされるほど、日本は「再び戦争か」「平和か」の分かれ道に立たされているといっても過言ではありません。

戦前・戦中を生き抜いてきた方が本市でも8人に一人いらっしゃいます。高齢者が、「平和で安心して長生きできる」そんな政治が、若者など次世代にも希望を与える政治となります。

市民の暮らしに一番近い地方自治体が、真に国の悪政の防波堤となって市民の暮らしと命を守り、だれもが安心して暮らせる市政を実現してほしいとの願いは、多くの市民が抱いているところです。

ここに、2017年度の重点予算要望書・予算要望書をまとめ、提出いたします。実現のために力を尽くしていただきますように、どうぞよろしく願いいたします。

2017年度重点予算要望書

<総務>

- 1、防衛省の「自衛官適齢者名簿」提供の協力依頼には、絶対に応じないこと。
- 2、本市には自衛隊もあります。戦争によって市民に犠牲者をつくらぬよう安保法制＝戦争法に反対すること。
- 3、過去の戦争のような犠牲者を再びつくるような平和事業に力を入れること。
 - (1)「核兵器廃絶平和都市宣言」の看板をもっと大きくし、昭和通りの市役所入口に建てること。
 - (2)「核兵器廃絶平和都市宣言文」を大きく額に入れて本庁舎の正面に飾ること。
 - (3)平和パネル展のパネルを充実させること。
 - (4)子どもたちを「平和大使」として広島・長崎に派遣する事業をおこなうこと。

<市民生活>

- 1、東海第二原発の再稼働は中止するよう求めること。
- 2、希望者に対し甲状腺検査の費用負担軽減を図ること。
- 3、指定廃棄物は遮断型管理施設とし、8,000ベクレル以下になっても長期にわたる完全管理をおこなうこと。
- 4、住宅用太陽光発電設置のために、補助制度を設けること。原発に頼らないクリーンなエネルギーを生み出す「まちづくり」をすすめること。

<国保、後期高齢者医療>

- 1、国保税は高く「払いたくても払えない」状況にある。国保税を引き下げること。国に対し、国庫支出金の増額を求めること。
- 2、国保滞納者に対し差し押さえ最優先の徴収行政はやめ、しっかりと実情を把握して丁寧な対応をすること。資格証明書の発行はおこなわないこと。
- 3、国保の県単一化で保険税が上がることをないように、県に働きかけを強めること。
- 4、入院・外来の医療費助成を、高校卒業まで拡大すること。また現在実施している医療費助成の所得制限を撤廃すること。
- 5、後期高齢者医療事業の保険料について、低所得者への軽減措置の廃止をおこなわないよう国に求めること。

<介護保険>

- 1、平成27年度から介護予防サービスを介護保険事業から外すことになるが、要支援1、2の介護予防サービスについて、これまで受けていたサービスの質・量を後退させないようにすること。

- 2、介護保険制度の在宅サービスに「通院等乗降介助」がある。この制度では家族が同乗することができず、後から自転車で追いかけていなければならないという実態がある。家族も同乗できるようにすること。

＜社会福祉＞

- 1、生活保護について親族扶養義務の強制はしないこと。また実情にあった就労支援をおこない、安全で健康が維持できる「生活の自立」を支援すること。
- 2、生活保護を躊躇することなく相談・申請ができるようにすること。
- 3、生活保護の生活扶助基準を引き下げないよう国に求めること。

＜母子保健＞

- 1、妊娠・出産・育児に対する十分な支援のための職員体制をさらに強化すること。

＜障害福祉＞

- 1、障害者差別解消法の施行に伴い、本市においても行政サービス向上のために職員教育を徹底すること。

＜児童福祉＞

- 1、認可保育所の「認定子ども園」への促進、公立保育所・幼稚園の一体化による「認定子ども園」を安易にすすめないこと。
- 2、公立保育所を民間委託させないこと。
- 3、民間保育士の処遇改善を市独自に講じること。

＜高齢者福祉＞

- 1、高齢者の足の確保は、生活を維持していくためにとても大切である。
 - (1) 通院や買い物などに利用するタクシー券の助成を、高齢者にも拡大すること。
 - (2) ドアツードアの福祉タクシーを導入すること。
- 2、緊急通報システムを利用できる要件を、日中独居、2人暮らしの高齢者世帯、病気が心配な方など、希望する高齢者は誰でも利用できるようにすること。
- 3、ひとり暮らしの高齢者に、「愛の定期便事業」があります。この制度を知らない人が多い。周知、広報を徹底すること。
- 4、要支援1、2の方々には、介護予防・日常生活支援総合事業に移行された。これまで受けていたサービスを後退させないように取り組むこと。

＜経 済＞

- 1、暮らし、食・農業を破壊するTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対することを国に求めること。
- 2、消費税10%増税は中止するよう国に求めること。

- 3、店舗・住宅リフォーム助成制度を設け実施すること。この制度は地元の中小商工業者の仕事づくりになり、経済の波及効果も高いとされている。建築業組合からも要望が出されていることから強く実施を求める。
- 4、これ以上の大型店の出店を許さず、地元商店街の活性化に力をいれること。

<教 育>

- 1、就学援助制度の利用をすすめること。新入生学用品費は、年度初めの支給では間に合わないので、募集や支給を早めること。
- 2、就学援助制度に含まれるクラブ活動費、生徒会費、PTA会費は本市では補助をおこなっていない。ただちに実施すること。
- 3、少人数学級の実現を国や県に求めること。
- 4、小・中学校の普通教室へのエアコン設置を早急にすすめ、子どもたちの健康と学習に集中できる環境をつくって子どもたちを守ること。
- 5、学校統廃合はしないこと。
- 6、学習支援員、学校介助員の大幅な拡充をおこなうこと。
- 7、学校図書司書を全校に配置すること。
- 8、学校給食は「親子方式」ではなく、単独調理場方式を堅持すること。
- 9、学校給食費の無料化を求める。
- 10、地元の魚を学校給食に積極的に取り入れること。
- 11、米飯給食を増やすこと。
- 12、奨学金について、貸与型ではなく市独自の給付型の奨学金制度を創設すること。

<学童クラブ>

- 1、国の基準どおり、6年生まで拡大すること。
- 2、支援員の専門性の向上と、常勤職員として配置すること。
- 3、子どもたちが安心して生活できるよう学童クラブの環境を整備すること。
- 4、保育時間を延長すること。

<水 道>

- 1、霞ヶ浦導水事業の工事再開が発表されたが、それに伴って県中央広域水道用水供給事業の拡大をしないように求めること。
 - (1) 県との協定水量69,400トン/日の改定を求めること。
 - (2) 県水の基本料金・使用料金の値下げを求めること。
 - (3) これ以上の県中央広域水道拡張工事はしないよう強く求めること。
- 2、自然を破壊し、アユなどの資源をなくしてしまう霞ヶ浦導水事業は、無駄な大型公共事業の典型である。中止するよう県・国に求めること。
- 3、水道料金が平均で18.4%引き上げられた。水道料金の値上げは家計に響くという声も大きい。料金を元に戻すこと。

- 4、水道料金滞納世帯は、まず生活支援が必要な場合と判断し、水道を停水するのではなく、福祉と連動した対応をすること。

<建 設>

- 1、住宅の耐震診断、耐震補強工事の助成をおこなうこと。
- 2、市営住宅の早急な整備について、多くの入居希望者が入居できるよう市営住宅の整備と広報を強めること。
- 3、市営住宅入居の連帯保証人免除制度をつくること。

<企 画>

- 1、那珂湊線延伸が計画されているが、市民の声をよく聞き決定すること。過大な財政負担が生じないよう需要予測をしっかりとこない市民に示すこと。

2017年度 予算要望書

<市民生活>

- 1、災害発生時、自宅に戻れなくなった場合に備えて、保育所（園）、小中学校に数日間の食料を備蓄すること。
- 2、避難所となっている小・中学校において、非常炊出しが必要になった場合を想定し、調理施設が使えるように要綱を作成すること。実際の訓練もおこなうこと。
- 3、新清掃センターとごみの減量化について
 - (1) 生ごみの堆肥化をすすめること。
 - (2) 資源回収の場所を増やすこと。
 - (3) 本市で資源回収された有価物が確実に資源化され有効に活用されているか、しっかりと監視すること。また市民にも報告すること。
 - (4) 焼却施設の建設・管理運営を監視できる職員の養成に力を入れること。
 - (5) 事故（小さなトラブルも含む）が発生した場合、議会にもしっかり報告すること。
- 4、市報・議会だよりは自治会加入の有無にかかわらず、全戸に配布すること。
- 5、男女共同参画社会の実現について
 - ① 多岐にわたる課題を推進するため、推進本部を強化すること。
 - ② 女性が生き生きと働き続けられることが、男女共同参画社会実現の大きなカギである。雇用の実態、育児休業保障、保育所・学童クラブ等への要望を調査し、早急に対策を講じること。

<高齢福祉>

- 1、高齢者の居場所（交流の場）づくりをすすめること。
- 2、スーパーの撤退、また高齢化が進んで買い物難民が増えている。移送サービスなどの対策を講じること。
- 3、高齢者のおむつ助成を、介護度3以上ではなく、おむつが必要な高齢者が利用できるようにすること。また補助金を増額すること。さらにまとめ買いができるようにすること。
- 4、在宅ねたきり高齢者等介護慰労金支給事業について、在宅ねたきり高齢者・認知症高齢者等に制度の周知徹底をはかること。またすべての在宅介護従事者を対象に介護慰労事業を拡充すること。
- 5、高齢者配食サービスの補助を増額し、おいしい弁当を提供すること。
- 6、一人暮らしの「愛の定期便」・配食サービス事業を周知徹底し、利用を促進するために努力すること。
- 7、緊急通報装置の貸与は一人暮らしの場合に限らず、対象を高齢者世帯に広げること。
- 8、社会に出て貢献したいという高齢者に、働ける場所を提供すること。

- 9、市職員が高齢者をたずね、高齢者の実態（健康や暮らしぶりなど）把握にとりくむこと。そして必要に応じた福祉サービスの提供をはかること。

＜障害福祉＞

- 1、要介護認定者の障害者控除は、対象となる高齢者全員に周知徹底し、所得控除に漏れないようにすること。
- 2、障害者の卒業後の進路を支援すること。卒業者の実態に見合う福祉作業所、授産施設・通所施設などの増設をおこなうとともに、仕事斡旋の支援、官公需の優先発注をおこなうこと。
- 3、小規模作業所への支援策を拡充すること。また、身体障害者療養施設が、ひたちなか市には一カ所もないので新設すること。
- 4、国に対し、障害者の負担を生活実態に応じた応能負担とするよう求めること。

＜国民年金＞

- 1、市内に産婦人科・小児科が少なく、夜間救急診療は混みあっている。安心して医療が受けられるよう関係機関に働きかけ、早急に解決をはかること。
- 2、国に対し下記を申し入れること。
 - ① 保険でより良く噛める入れ歯、歯周病の治療・管理ができるようにすること。
 - ② 新しい歯科治療技術を速やかに保険適用すること。
- 3、窓口支払が困難な場合の「国保一部負担金の減免制度」を積極的に活用し、患者の軽減をはかること。
- 4、特定健康診査の受診率を高めること。また健診費用を無料にすること。
- 5、特定健康診査は生活習慣病だけでなく、「健康保持、病気の早期発見・治療」の保険事業本来の目的をもった事業にすること。
- 6、特定健康診査の当日は会場が混雑し、順番待ちが長いので受診を辞めてしまうことがある。工夫してあまり待たずに受診できるようにすること。
- 7、後期高齢者医療制度について下記の点を求める。
 - (1) 保険料滞納者についてしっかり実情を把握し、納税相談に応じた場合は、3か月間の短期保険証ではなく本来の保険証を渡すこと。
 - (2) 高齢者の医療費無料化、入院給食費等の無料化について市独自に実施すること。
 - (3) 国に対し、後期高齢者医療制度は速やかに廃止して老人医療制度に戻すよう求めること。さらに先進諸国では当たり前の「窓口負担ゼロ」を、強く求めること。

＜介護保険＞

- 1、介護保険料、サービス利用料の負担を軽減し、だれもが安心して介護サービスが受けられるよう市の独自策を拡充すること。
 - ① 保険料・利用料の低所得者減免を市独自に拡充すること。
 - ② 施設利用者に対する食費・居室費の負担軽減策を実施すること。

- ③ ショートステイ・デイサービスの食費を支援すること。
- ④ 要支援1、2および要介護1の高齢者が希望すれば、介護ベッドや車いすなど福祉用具の貸与をおこなうこと。また本人が購入する際にはその費用を助成すること。
- 2、介護保険料を滞納しサービス利用ができない高齢者もいる。実態をしっかりと把握しサービスが必要な場合は利用できるよう措置をとること。
- 3、介護予防事業の充実を図ること。地域で日常的に事業をおこない、高齢者が気軽にいつでも参加できるようにすること。
- 4、通院通所交通費助成をすべての介護認定者に適用すること。
- 5、介護事業所で働く人たちの待遇改善とそのための必要な支援を、市独自におこなうこと。
- 6、介護保険制度の改善のため、下記の点を国に求めること。
 - ① 利用者の給付費抑制をおこなわず、必要なサービスを保障すること。
 - ② 介護保険に対する国の負担を大幅に増やし、保険料・利用料を引き下げること。また介護報酬を引き上げること。
 - ③ 介護労働者の処遇の改善を図り、介護の人材を確保すること。
 - ④ 介護サービス生活援助の時間短縮・報酬切り下げをしないこと。
- 7、介護サービス生活援助の時間短縮の事業所を調査し、指導すること。

<社会福祉>

- 1、生活保護の相談がしやすいよう相談室を設けること。
- 2、国に対し生活保護予算を増額することや、老齢加算の復活・夏季加算を求めること。

<健康増進>

- 1、各種がん検診について、検診の受診料は無料とすること。
- 2、だれもが利用できる温水プールを設置すること。
- 3、健康増進のため市内各所にウォーキングコースを整備すること。
- 4、健康増進のためにサイクリングロードを整備してほしい。
- 5、親子が触れ合いながら本を楽しむきっかけをつくる「ブックスタート」制度。子育てを地域で支えあう仕組みづくりをすすめるためにも、この制度を導入すること。

<総務>

- 1、日本を戦争に巻き込み国民と自治体を強制的に戦争に協力させる「国民保護法」の発動には絶対反対すること。
- 2、核廃絶に向け、被爆国である日本がその先頭にたって役割を果たすよう国に求めること。
- 3、自衛隊宣伝と募集事務の協力をやめること。特に中学生への「自衛隊生徒」募集をしないこと。市報掲載、自治会を使ったチラシ配布はやめること。
- 4、自衛隊演習場での早朝演習、騒音をたてての訓練はやめるよう、市は自衛隊に求める

こと。

- 5、東石川演習場を撤去することを国に働きかけ、市として自然を生かした環境整備を推進すること。
- 6、ひたちなか市にも騒音をもたらす、百里基地での米軍機訓練中止を求めること。また本市の上空の飛行訓練の中止を求めること。
- 7、市職員の定数削減はおこなわず、また臨時・嘱託職員の正職員化をすすめて市民のサービス向上を重視し、必要な部門へ職員配置をすること。給与カットはおこなわないこと。
- 8、栄養士や保健師、社会福祉士等を計画的に増員し、安心して暮らせるまちづくりを促進すること。
- 9、庁舎内での男女平等をすすめ、昇格での差別がないよう、女性の管理職への登用やそのための研修を保障すること。

<建 設>

- 1、生活道路整備や通学路安全対策の予算を増額する。信号機やカーブミラー、街路灯・防犯灯の設置要望に機敏に対応できるよう予算を拡充すること。
- 2、公園・広場の整備が遅滞している。子どもたちが安心して遊べるようにしっかりと整備すること。
- 3、住宅用雨水タンク設置の普及をはかるために補助制度を設けること。

<都市整備>

- 1、要望が多いJR佐和駅東側の乗降口の整備をすすめること。

<企 画>

- 1、コミュニティーバスは地域住民の要望を詳細に聞き、利用促進をはかること。また、65才以上は無料とすること。
- 2、だれもが安心して利用できるデマンド交通システム（電話予約型乗り合いタクシー）の実現をめざすこと。
- 3、常陸那珂港建設に、これまで約47億9,400万円支払ってきた。2つの企業の専用ふ頭になりつつある港湾建設への市税投入は止めること。港湾建設によって阿字ヶ浦海岸の環境を悪化させていることを鑑みれば、国・県に対し、これ以上の常陸那珂港建設を中止するよう強く求めること。
- 4、茨城空港は赤字運営となっているが、これ以上の県税投入をやめること。また隣接する航空自衛隊百里基地は、米軍欠陥機オスプレイの配備の可能性もあることから、基地の撤去を国に求めること。

<商 工>

- 1、最低賃金を1,000円にすることを求めること。「ワーキング・プア」の急増、「貧困と格

差の拡大」は、不安定雇用と低賃金、劣悪労働条件が原因である。パート・契約・派遣など雇用形態にかかわらず最低賃金法を改定し、全国一律で、せめて時給1,000円に引き上げるよう国に働きかけること。

- 2、安定した雇用を確保するため非正規雇用の実態調査をおこなうこと。企業に対し正規雇用拡大の働きかけをすること。特に優遇税制を受けている企業には雇用拡大を求めること。さらに障害者雇用の促進をはかるよう指導すること。
- 3、市独自の青年雇用窓口や、違法なサービス残業・偽装請負などの労働相談窓口を設置し、若者の雇用の確保や生活安定のための支援をおこなうこと。
- 4、高校生の就職支援について、さらに力を入れること。
- 5、高年齢者再雇用について、定年を迎えた労働者が希望すれば再就職できるよう企業への監督・指導を強めること。
- 6、大型店・誘致企業などに、地元での正規雇用を義務づけること。さらに雇用実態の報告を義務づけ、社会的責任を果たすよう企業に求めること。
- 7、大企業への優遇税制は中止すること。また、優遇税制を受けている企業の雇用実態を明らかにすること。
- 8、学校・公民館・市営住宅など公共施設の補修については、地元業者を優先に発注すること。「小規模工事契約登録制度」を早急につくること。
- 9、商工予算を増額し、中小企業と商店街への支援をつよめること。特に、商店会補助・空店舗対策を拡充すること。郊外の大型店の進出を抑制すること。
- 10、自治金融制度の融資条件を緩和し、中小零細企業への無担保無保証人融資制度を拡充する。市税や国税の滞納がある場合も分納を条件に融資すること。
- 11、中小商工業者を応援する「緊急保障制度」の周知徹底をはかること。
- 12、阿字ヶ浦の海水浴場を元のきれいな海に戻すこと。
- 13、自転車の「幼児2人同乗基準」が設けられ、適合自転車の購入に5万円以上の費用を要するが、市独自に購入費に対して補助をすること。
- 14、市営駐車場の料金を下げて、市内で買い物ができるように便宜をはかること。

＜農業・水産＞

- 1、農業者が安心して営農できるよう、品目横断的経営安定対策の名による中小農家の切捨てをやめること。農業後継者の育成のための施策を図ること。
- 2、米価が下がって農家の暮らしは困窮している。農業で家族全員が食べて暮らしていける保障が必要であり、行政としても対策を図ること。
- 3、農業・漁業・水産業など、地場産業の振興に取り組みとともに、地域で取れた産品を地元で消費する「地産・地消」の発展を図ること。
- 4、市民利用型農園や農業体験など都市と農村の交流をすすめ、農地の保全と地域農業の活性化を図ること。
- 5、食の安全と自給率向上のためにも、ミニマムアクセス米の輸入を中止するよう国に求めること。

- 6、国は、汚染米の返却、国内流通の禁止と流通管理に責任を果たすこと。特に食用への不正転売、横流しがないうよう調査と監視を強化すること。
- 7、国は、農産物の価格保障と所得補償を組み合わせ、再生産が可能な農業収入を保障すること。

<教 育>

1、幼児教育について

- (1) 幼稚園を30人以下学級にするよう県に求めること。
- (2) 私立幼稚園保育料助成について、現在市は4、5才児に対し月額1,000円の助成をおこなっているが、水戸市や日立市などは月額3,000円であり本市においても同様に3,000円の助成を求める。

2、学校における「いじめ」が問題となっている。生きることを教育する学校で、死を選択する状況が生み出されることが絶対あってはならない。「いじめ」根絶のため学校全体での対応を求める。そのためにも少人数学級の実現が必要である。

3、「子どもの権利条約」を学校、父母、地域に広く啓蒙し、いじめや体罰のない「人間を大切に教育」をすすめること。

4、教育予算を増やし、小・中学校老朽校舎の雨漏り・トイレの改修、暑さ・寒さ対策などを早急にすすめること。また備品整備・施設整備をおこない教育の充実をはかること。

5、「義務教育の無償」の原則を守り、教材費などの父母負担を軽減すること。

- (1) 小中学校の卒業アルバムを補助すること。
- (2) ランドセルを支給すること。
- (3) 小学校入学時に必要な算数セットは各自購入するのではなく学校に備えてほしい。
- (4) 新学習指導要領では、伝統や文化に関する教育の充実ということで、保健体育科で武道をおこなうことになった。剣道・柔道の授業に用いる用具は保護者負担としないこと。また事故のないよう経験のある指導者を配置すること。

6、学校給食について。

ひたちなか産の米を使った米飯給食にするよう関係者と連携を図ること。

- (6) 給食費未納者については実態をよく調査し、準要保護適応などの支援を講じること。
- (7) アレルギー食の完全実施を早急にすすめること。
- (8) アレルギー児向け「対策マニュアル」は、子どもの実態を十分把握し、他市町村の取り組みにも学びながら作成すること。作成にあたってはアレルギーを持つ子どもの親の参加も得ること。
- (9) 学校給食は教育の一環として位置づけられている。学校給食費未納対策として「学校給食申込書」提出を保護者に求めているが、直ちに中止すること。

7、公民館、スポーツ施設利用の有料化をやめ、減免制度を復活させること。

8、体育施設などで市民に貸し出す用具はしっかりと整備すること。

9、民間学童保育について、施設整備や指導員の待遇改善、障害児受け入れのための助成

を強化すること。

- 10、企業や事業所の少子化対策行動計画を把握し、育児休業や子どもが病気になった時の休暇・長時間労働の改善など事業主に対し必要な指導をおこない、子育て支援をすすめるよう求めること。
- 11、子どもの遊び場・児童公園の安全管理と整備をすすめること。
- 12、児童虐待の防止を強化すること。
- 13、市総合体育館の土・日の駐車場不足を解消すること。
- 14、図書館は指定管理にせず、市民の要望にそって市が責任を持った図書運営にすること。
- 15、市図書館を、障害者が車いすで利用できるようにすること。
- 16、子どもたちの問題行動にたいして、教育的立場・人間教育の立場から最大の努力をほらうこと。教育現場への警察官の介入は絶対おこなわないこと。
- 17、保育所・幼稚園・小中学校の耐震化工事を早急にすすめること。